

## チェコ 7月の動き

### 政治・経済日誌

- 1日 ●ネチャス首相、テレビのインタビューで、低経済成長により、均衡財政達成は2016年以降になる可能性があるとして述べた。財務省作成の経済目標は、財政赤字GDP比2013年2.9%、2014年1.9%、2015年0.9%、2016年0としている。
- 自動車工業会によると、国内で登録されている乗用車一台当たりの利用者数は平均2.3人。地方別ではプラハが1.88人で最も低く、過去5年間で0.06人低下している。一方最高はモラビア・シレジア地方（北モラビア）で2.7人であった。また平均車齢の全国平均は13.83年、最低のプラハでは13.06年、最高のウースチー地方（北ボヘミア）では14.93年となっている。
- 2日 ●テメリン原発増設（3号機、4号機）に関わる最終入札がなされ、アトムストロイエクスポルト（露）とシュコダJSのコンソーシアム、ウェスティングハウス（米国）及びアレバ社（仏）が入札書類を提出した。落札者決定は2013年半ばの予定。
- チェコ経済新聞の報道によると、昨年調査会社が国内企業を対象に実施した聞き取り調査の結果、全体の33%が、少なくとも半数の従業員にフレックス・タイム制を適用していることがわかった。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Jana Machálková）
- 財務省によると、6月末現在の財政収支赤字は717億コルナで、前月の790億コルナより減少した。前年同期における赤字額は628億コルナであった。
- 3日 ●クラウド大統領、首相の提案に基づき、
- Platy.czが87,000人の被雇用者を対象に実施した調査の結果、法定（20日）以上の有給休暇日数が契約により保証されている人の割合は全体の23%で、今年は約25%に増大するものとみられている。追加有休日数平均は5日間。
- 4日 ●統計局によると、5月の小売売上は前年比△0.3%、前月比+1.0%。
- 自動車輸入者連盟によると、2012年上半期における国内乗用車（新車）売上台数は94,233台で、前年同期比6.7%増。メーカー別では、首位はシュコダ・オートで売上台数29,207台、以下ヒュンダイ（8,634）、フォルクスワーゲン（7,853）となっている。全売上台数の59%が法人向けであった。
- 9日 ●チェコ経済新聞の報道によると、2012年上半期におけるヒュンダイ・チェコの製造台数は162,000台で、前年同期比35%増大した。同社ノショヴィツェ工場生産ラインでは、2011年9月以降それまでの2交替制から3交替制となっている。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Roman Šitner）
- 統計局の速報によると、5月の貿易収支は96億コルナの黒字。1～5月での黒字額は1,416億コルナで、前年同期比604億コルナ増。うち機械・輸送機器部門における黒字額は同436億コルナ増大している。
- 統計局によると、5月の工業生産は前年同月比2.4%減少し、2009年11月以来初めてマイナスとなった。
- 統計局によると、5月の建設工事は前年同月比3.5%減。
- 産業貿易省の報告によると、2011年の

新法務大臣にパヴェル・ブラジエク氏（43歳）を任命した。同氏はブルノのマサリク大学法学部卒で法学博士号を持つ。弁護士として勤務する一方、市民民主党（ODS）副党首も務めている。

対内外外国直接投資額は956億コルナで、前年比で倍増した2010年の1,300億コルナより26%と大幅に減少した。これは外国投資企業がチェコ国外における投資を優先し、チェコ国内から資本を外国に移行しているためと同省は分析している。一方、2011年にチェコインベストが仲介した国内外企業による投資案件は、前年比24増大し233に達した。総計投資額は337億コルナで、前年比倍増。

●債権登録・コンサルティング会社 Czech Credit Bureauによると、上半期における破産企業数は2,958で、前年同期比952増。

●チェコ農業会議所がまとめた「2011年チェコ農業年鑑」によると、昨年農業部門に従事していた労働者数は109,600人で、前年比4%減。全労働人口に対する割合では0.1%減少し、2.2%となった。うち約半数が45~59歳の年齢層に属している。同部門平均賃金は18,630コルナ(同1.3%増)で、総合平均24,319コルナを大幅に下回った。

10日●財務省によると、6月末現在の国家債務は16,357億コルナで、1~6月間に約1,360億コルナ増大した。国民一人当たりでは156,000コルナとなっている。

●チェコ銀行協会、最新経済見通しを発表。GDP成長率を、2012年については前回発表時(4月)の0%から0.6%に、2013年2%から1%にそれぞれ下方修正した。またインフレ率は2012年3.3%、2013年2.4%、対ユーロ・レートはそれぞれ25.20、24.35コルナと予想している。

●電力統制局は、来年の電気料金に関して、再生可能エネルギー源に対する国家補助金が縮小されるため、最終ユーザーの支払う料金は今年より安価にな

ることはないと発表。

●産業連盟、中銀が国内200社を対象に実施した調査によると、今年の自社賃金引き上げ率は平均1.67%、来年は1.41%と予想していることがわかった。

11日●統計局によると、6月の消費者物価上昇率は前年同月比3.5%、前月比0.2%。前月比上昇の要因は、食品、タバコ価格上昇。

●労働・社会福祉省によると、6月末現在の失業率は8.1%で、前月比0.1%減少した。減少の原因は、季節的雇用機会の増大とアナリストはみている。

12日●シュコダ・オート社によると、同社の上半期の全世界売上台数は492,900台で、前年同期比8.4%増。地域別では、中国国内売上台数が同7.6%増大し120,700台に達した半面、西欧では0.7%減少し、195,400台となった。

●下院、空軍航空機購入に関する不正疑惑に関して、当時の国防相パルカノヴァー氏(TOP 09)の免責特権剥奪を決定。同氏は、下院副議長を辞任した。

13日●下院、内閣が提出した一連の財政改革案を可決。これは来年1月付でのVAT両率の1%引き上げ、高所得者(月額所得額約10万コルナ以上)に対する7%の「連帯賦課税」導入、健康保険料支払いキャップの撤廃(但し2013~2015年のみ)、自営業者の一律コスト率適用の制限、不動産譲渡税の1%引き上げ(3%⇒4%)などを定めたもの。

14日●ニェムツォヴァー下院議長、野党・チェコ社会民主党(CSSD)の提議に基づき、内閣不信任を審議する臨時国会を18日午後に召集する旨を決定。CSSDはその理由を、空軍航空機購入に関する不正疑惑、及びこれに関してカロウセク財務相(TOP 09)が警察幹部に圧力をかけた疑いが強く、同相が留任する内閣の継続は考えられないためと説

明している。

16日 ●自動車工業会によると、2012年上半期の国内乗用車生産台数は662,529台で、前年同期比5%増大した。うちシュコダ・オートの生産台数は376,524台(約6%増)、ヒュンダイ163,530台(36%増)、TPCA122,474台(約20%減)。これら国内メーカーの国内売上台数は37,102台(12%増)、輸出台数は741,872台(6%増)であった。

●チェコ道路通行料徴収システム管理局によると、2012年上半期における国内トラック通行料徴収額は43億8,000万コルナで、前年同期比約8%増大した。年間では89億コルナの徴収が見込まれている。

17日 ●Ernst&Youngが発表した「The European Attractiveness Survey」によると、昨年チェコ国内で実現した外国直接投資件数は66件で、欧州諸国中第16位。また雇用機会創出数は5,168で第12位であった。投資件数によるランキングのトップは英国、以下ドイツ、フランスと続いている。中東欧トップはポーランドで121件(雇用機会創出数7,939)。

●Atradius Payment Practices Barometerによると、2011年におけるチェコ国内企業の、請求書に対する平均弁済期間は請求書発行後44.4日で、前年比6日短縮されたが、依然として西欧平均38日、東欧平均31.6日を大きく上回っている。またチェコでは請求書支払いが遅延するケースが平均32%となっており、これも西欧・東欧平均29%を上回った。

18日 ●下院で内閣不信任投票が行われ、賛成89、反対89で、再び不信任棄却に終わった(不信任には議席数過半数、すなわち101以上の票が必要)。

●ムーディーズ、チェコ政府の財政赤字削減措置を評価するとして、チェコの格付けA-1及び見通し「安定的」を維

持すると発表。

●統計局によると、第1四半期に4泊以上の外国旅行をしたチェコ人の数は491,000人で、前年同期比14%減少した。一方、同期に国内旅行をした人の数は同12%増大した。

19日 ●財務省、マクロ経済見通しをリバイス。GDP成長率につき、今年に関しては4月発表時の0.2%から△0.5%に、また2013年は1.3%から1.0%にそれぞれ下方修正した。その他の変更は以下のとおり：インフレ率：2012年=3.2%(前回発表時3.3%)、2013年=2.2%(2.3%)、個人消費：2012年=△2.2%(△0.4%)、2013年=0.1%(0.2%)、財政赤字GDP比；2012年3.2%(3.0%)、2014年=2.5%(1.9%)、2015年=1.6%(0.9%)。

20日 ●産業貿易省によると、2012年第1四半期の対内外国直接投資額は263億コルナで、前年同期比51%増大した。またチェコの対外直接投資額は895億コルナで、前年同期比39%増となっている。

●チェコ・コルナの対ドル為替レートは21.0 CZK/USDに下落、2010年6月以降最安値を記録した。

24日 ●自動車工業会によると、6月末現在国内で登録されている乗用車の台数は464万台。その平均車齢は約13.9年で、2000年当時と比較して0.5年増大した。車齢10年以上の乗用車が占める割合は年々増大傾向にあり、全体の60.6%に達した(西欧では10%前後)。うち15年以上の乗用車の割合は全体の約32%。一方2年以下の割合はわずか7.1%にとどまっている。

●DIY小売チェーンの大手、Mountfieldによると、2011年現在チェコ国内の家庭に据え付けられたプールの数は198,000。人口10万人当たりでは1,980で、スペイン(2,488)、フランス(2,188)とともに高い数字となっている。

Mountfield は、現時点までに国内家庭用プールの数は 250,000 に増大したと見積もっており、市場は今後も伸びるものとみている。その理由として、「価格の低下、小さな子供のいる家庭、街中のフラットから庭付き一戸建てに引っ越す家庭が多くなっていること」を挙げている。

- 26 日 ● 支持政党に関する世論調査の結果、1位は野党・チェコ社会民主党 (CSSD) で支持率 22.7%、以下市民民主党 (与党・ODS、支持率 17.7%)、ボヘミア・モラビア共産党 (野党・KSCM、16.0%)、TOP 09 (与党、12.6%)、キリスト教民主連盟 = チェコ人民党 (下院議席なし、KDU=CSL、6.1%)、市民権利党 = ゼマン派党 (下院議席なし、SPOZ、5.4%) となっている。
- 31 日 ● クバ産業貿易相、同省が草案した新エネルギー政策を発表。これは 2040 年に、原子力発電の全発電量に対する割合を、現在の 16% から 30~35% に増大させ、一方固形燃料を用いた火力発電量の割合を現在の 40% から 12~17% に減少させることを目指したもの。